

第2章 官民の職業分類の比較

1 調査研究の目的と方法

第1章にもあるが、職業安定法第15条では、「職業安定主管局長は、職業に関する調査研究の成果等に基づき、職業紹介事業、労働者の募集及び労働者供給事業に共通して使用されるべき標準職業名を定め、職業解説及び職業分類表を作成し、並びにそれらの普及に努めなければならない。」と規定されている。これを受け、現行の厚生労働省編職業分類（2011年）を作成するにあたって、官民の共有化の実現に向けた検討がなされた。結論として、厚生労働省編職業分類は日本標準職業分類に準拠した独自の分類体系であり、他方、民間事業者の職種分類は実務利用に焦点を当てた各社の独自色の強い分類である。このような状況のもとでは、共有化の第一歩である共通項探しの段階で困難に直面することが予想され、まず職業分類の共有化意識を醸成するための環境整備が必要である点で官民の認識が一致した（労働政策研究・研修機構2008）。

職業分類の共有化意識を高めるためには、労働市場で使用される職種名とその仕事内容について共通理解を形成することが重要になることから、職業分類表の改訂にあたっては民間事業者の使用している職種分類の項目に配慮するとともに、労働市場で広く使用されている職種名を職業名索引に積極的に取り込むなど、具体的な環境整備が行われてきた（労働政策研究・研修機構2012）。

このように、職業分類の共有化意識を高めるための具体的な取り組みも行われてきたが、序章で述べたように経済社会情勢が変化する中で、官民の共有化の実現に向けた環境は、整いつつあるのだろうか。本章では、官民の職業分類の比較を通じてそれを明らかにする。

研究方法として、厚生労働省編職業分類及び第1章においてインタビュー調査した民間求人情報サイト8社の職種分類を分析し、両者の分類体系や分類項目等の比較を試みる。

2 結果

その結果を図表2-1（p.69参照）に示す。民間8社を営業エリアで分類すると、全国展開が6社、地域展開が2社であった。また正社員向けのものが5社、アルバイト²⁸向けのものが3社である。同様の観点で分類すると、厚生労働省編職業分類は全国展開で、正社員やアルバイトなど雇用形態等に関わらず適用できる汎用性のあるものと位置づけられよう。

²⁸ パートタイムを含む。

(1) 分類の構造、分類項目数

厚生労働省編職業分類の構造は、大分類 11 項目、中分類 73 項目、小分類 369 項目、細分類 892 項目の 4 階層になっている。これに対し、民間 8 社の分類項目は、大分類、中分類、小分類の 3 階層になっているものが 5 社、大分類、小分類の 2 階層になっているものが 3 社である。民間 8 社の項目数をみると、大分類では正社員向けが 9～16 項目、アルバイト向けが 17～22 項目と、正社員向けよりアルバイト向けの項目数が多い。中分類をみると、中分類が設定されている 5 社の項目数は 58～102 項目となっている。小分類では 47～398 項目とかなりの幅がある。ただし、小分類の項目数が最少の 47 項目である会社においては中分類が設定されていないので、これを実質的に中分類とみなしても差し支えないであろう。

厚生労働省編職業分類と民間 8 社を比較して特徴的なことは、細分類があるのは厚生労働省編職業分類のみであるが、厚生労働省編職業分類の項目数は、それぞれの階層において民間 8 社の分類項目の範囲内にほぼ収まっており、また小分類の項目数は官民ともにほぼ 300 台で共通している。

(2) 配列

(1)で職業分類の構造や項目数をみたが、それぞれの項目はどのような考え方により配列されているのであろうか。現行の厚生労働省編職業分類の大分類は、国際標準職業分類における大分類項目の配列順を考慮して、上位に（先に）²⁹管理的職業、専門的・技術的職業、下位に（後に）³⁰主に身体を使って行う職業をそれぞれ配置しているとされるが（労働政策研究・研修機構 2011）、それ以上の配列の考え方は示されていない。

西澤（労働政策研究・研修機構 2013、2014）は、職務の類似性指標を用いて新たな職業編成の可能性を探る試みとして、米国労働省の Dictionary of Occupational Titles（DOT）に採用されている労働者機能を類似性指標として取り上げ、各職業を評価している。

労働者機能とは、労働者と仕事との関わり方を Data（対情報処理機能：D 機能）、People（対人処理機能：P 機能）、Things（対物処理機能：T 機能）の三つの面で表したものである³¹。

この労働者機能の観点から、厚生労働省編職業分類や民間 8 社の職種分類がどのような配列になっているかを調べてみた。その結果を図表 2-1 に示す。この表示にあたっては、西澤（労働政策研究・研修機構 2014）が、Web 調査による従業員の回答と米国労働省の DOT による DPT 評価を参考にして作成した職業ごとの「特徴的 DPT」（その職業の特徴を端的に表す機能）をもとに、大分類に反映している。大分類の中に異なる特徴的 DPT の職業が含まれる場合は、それぞれ併記している。なお、Web 調査には管理的職業が含まれていないので、

²⁹（ ）内は筆者注

³⁰（ ）内は筆者注

³¹ 労働者機能は、アルファベット大文字（D、P、T）と、それに続く 3 桁の数字で示され、先頭のアルファベット大文字がその職業の特徴を端的に表す「特徴的 DPT」を、3 桁の数字のうち、最初の数字は D 機能の類型、2 番目は P 機能の類型、3 番目は T 機能の類型を表している。

P機能の仕事の例示として「指揮・監督する。」が含まれていることから、ここでは管理的職業を「P機能」と評価している。

厚生労働省編職業分類の配列は、最初にP機能の管理的職業が配置されており、その後は、おおむねD、P、Tの順に配置されている。

民間の職種分類の配列をみると、正社員向けでは、5社とも最初に営業系の項目が配置されている以外はあまり共通点がみられない。DPT機能でみると、全般的に各分類項目に幅広くD機能が含まれており、機能面では分化しているとはいいがたい。その中ではD社が比較的分化しているといえるだろう。アルバイト向けでは、初めにP機能の販売・サービス系の項目が配置され、次いでT機能の項目がまとまって配置されているなど、正社員向けにはみられない共通点がある。DPT機能でみると、正社員向けよりも重なりが少なく分化している。アルバイト向けは正社員向けより分類項目数が多く、またD機能の項目が少ないことが影響していると思われる。

また、DPT機能の割合に着目すると、厚生労働省編職業分類では、D機能が12.5%、P機能が37.5%、T機能が50.0%であり、T機能が5割を占めている。民間の正社員向けの平均では、D機能が41.1%、P機能が41.1%、T機能が17.8%であり、厚生労働省編職業分類と異なり、T機能の割合が最も少ない。アルバイト向けの平均では、D機能が15.4%、P機能が53.8%、T機能が30.8%であり、P機能が5割強を占める。民間の中でも正社員向けとアルバイト向けでは、違いがあることが明らかになった。

図表 2-2 (p.71 参照) は、民間の職種分類の大分類項目の配列を、厚生労働省編職業分類の大分類項目に該当するように並び替え、項目の括り方を比較したものである。民間の正社員向けの職種分類をみると、厚生労働省編職業分類の「専門的・技術的職業」に該当する職種が、5～9項目に細分化されている。また厚生労働省編職業分類の分類項目にない「クリエイティブ系」が全てに含まれ、「医療・福祉」も多く含まれている。アルバイト向けでは、3～6項目に細分化されており、「医療・介護」が全てに含まれている。さらにアルバイト向けでは、販売やサービスの職業が細分化されており、「飲食・フード」が全てに含まれている。またイメージが喚起しやすいように敢えて職種と業種を混在させた分類を採用している。

(3) 分類基準（括り方）

厚生労働省編職業分類では、民間の正社員向けで5～9項目に分割されている職種を一つの専門的・技術的職業として括っているが、中分類でそれらを20項目に分割して設定している。したがって、厚生労働省編職業分類が単純に大雑把というわけではなく、大分類で見せるか、下位の階層の中分類で見せるかという考え方の違いでもある。民間で専門的・技術的職業が細かく設定してあるのは、専門的・技術的職業の求人が多く、下位の階層を見なくて、大分類項目レベルで一定の絞込みができるようにするためでもあろう。

図表2-1 厚生労働省編職業分類と民間の職種分類の比較（労働者機能付き）（※民はインターネット求人情報サイト）

厚生労働省編職業分類	A社	G社	C社	B社	D社(2016年5月現在)	F社	H社	E社
全国展開 汎用 業種別検索あり 職業紹介事業と同じ職業分類 1求人1職種が基本(最大3職種)	全国展開 正社員向け 業種別検索あり 職業紹介事業と異なる職種分類 1求人につき2職種コードまで	地域展開 正社員向け 業種別検索なし 職業紹介事業と同じ職種分類 1求人1職種が基本(最大5職種)	全国展開 正社員向け 業種別検索あり 職業紹介事業と同じ分類にする予定 1求人1職種コードが基本(最大5職種)	全国展開 正社員向け 業種別検索あり 職業紹介事業と同じ職種分類 1求人につき2職種コードまで	全国展開 正社員向け 業種別検索あり 職業紹介事業と異なる職種分類 1求人につき2職種コードまで	全国展開 アルバイト向け 業種別検索なし 職業紹介事業と異なる職種分類 1求人につき1職種コード	地域展開 アルバイト向け 業種別検索なし 職業紹介事業と異なる職種分類 1求人につき職種コードの制限なし	全国展開 アルバイト向け 業種別検索なし 職業紹介事業と異なる職種分類 1求人につき1職種コード
大分類11,中分類73,小分類369, 細分類892 (ネット上で中分類まで選択可)	大分類9,中分類58,小分類326 (ネット上で小分類まで選択可)	大分類10,小分類47 (ネット上で小分類まで選択可)	大分類12,中分類92,小分類329 (ネット上で小分類まで選択可)	大分類13,中分類102,小分類398 (ネット上で小分類まで選択可)	大分類16,中分類69,小分類379 (ネット上で小分類まで選択可)	大分類17,小分類360 (ネット上で小分類まで選択可)	大分類18,中分類66,小分類154 (ネット上で小分類まで選択可)	大分類22,小分類238 (ネット上で小分類まで選択可)
A 管理的職業 P B 専門的・技術的職業 DPT DPT C 事務的職業 DP D 販売の職業 P E サービスの職業 PT F 保安の職業 P G 農林漁業の職業 T H 生産工程の職業 T I 輸送・機械運転の職業 PT T J 建設・採掘の職業 T T K 運搬・清掃・包装等の職業 PT T T	営業、事務、企画系 P DP D サービス、販売、運輸系 P P PT クリエイティブ系(広告、ゲーム、インターネット、ファッション) DT 専門職(コンサルタント、金融、不動産) DP ITエンジニア(システム開発、インフラなど) D 電気、電子、機械技術者 D D T 素材、食品、医療品技術者、福祉 T T T P 建築、土木技術者 D D 講師、公務員、技能工、その他 P DP T T	営業系 P 技術系(ソフトウェア・ネットワーク) D 技術系(電気・電子・機械、食品・化学・医薬) DT 製造系 D 建築・土木系 D D 事務・企画系 DP D クリエイティブ系 DT 飲食・販売・サービス系 P P P 教育・医療・介護系 P P P ドライバー・警備・清掃系 PT P T	営業系 P 企画・事務・管理系 D DP DP 販売・サービス系(ファッション、フード、小売) P P 専門サービス系(医療、福祉、教育他) P 専門職系(コンサルタント、金融、不動産) DP クリエイティブ系 DT 技術系(電気、電子、機械) DT 技術系(建築、土木) D 技術系(医薬、化学、素材、食品) D 施設・設備管理、技能工、運輸・物流系 P T PT 公務員、団体職員、その他 DP DP DP	営業職 P 企画・管理系職種 D DP 技術系職種(IT/通信・SE) D 技術系職種(機械/電気/組込み) DT 技術系職種(素材/化学/食品等) T 技術系職種(建築設計/土木/プラント/設備) D 専門職種(コンサルタント・マーケティング・不動産・士業系) DP クリエイティブ・クリエイター系職種 DT 販売・サービス系職種 P P 公務系職種(公務員・官公庁・独法・教員・農林水産関連職) DP 事務系職種(オフィスワーク) DP 医療系専門職種(医療・メディカル/介護/福祉) P 金融関連専門職種(銀行/保険/FP) DP	営業 P 企画・経営 D DP 管理・事務 DP DP 販売・フード・アミューズメント P P P 美容・ブライダル・ホテル・交通 P P P PT 医療・福祉 P P 保育・教育・通訳 P P P コンサルタント・金融・不動産専門職 P D DP クリエイティブ DT WEB・インターネット・ゲーム D D D ITエンジニア DP 電気・電子・機械・半導体 D D T D 建築・土木 D D 医薬・食品・化学・素材 D D D D 技能工・設備・配送・農林水産他 P T T 公共サービス DP	飲食・フード P P 販売 P 接客/サービス P P レジャー/エンタメ P P 営業 P 事務 DP 総務/企画 D D 教育 P 物流/配送 T T 軽作業 T 建築/土木/建設 T T T 工場/製造 T T IT/コンピュータ D D 医療/介護/福祉 D P P マスコミ/出版 T T 芸能 P 専門職/その他 DP PT	飲食・フード・調理 P P T コンビニ・スーパー P P 販売 P アミューズメント・レジャー P 接客・サービス P P 理容・美容・ビューティ P P P 警備・清掃・ビル管理・引越 P T P T 工場内作業・メンテナンス T T 農業・林業・水産業 T T T 建築・土木・建設・電気・測量 T T T T D 倉庫・物流・ドライバー T T PT オフィスワーク DP 営業 D 医療・介護・福祉 D P P IT・デザイン・クリエイティブ D DT DT 教育・保育・専門職 P P DP ナイトワーク P 管理職・店長・マネージャー DP P P	AV・PC・家電販売系 P P P アパレル・ファッション系 P P イベント・サンプリング・調査系 P P D コールセンター P コンビニ P サービス系 P その他 DT ホテル・旅行・リゾート系 T P P 医療・介護・薬剤系 D P P 飲食・フード系 P P 運送・ドライバー・引越系 T T T
D:3 P:9 T:12 計24 (12.5%) (37.5%) (50.0%) (100.0%)	D:10 P:9 T:8 計27 (37.0%) (33.3%) (29.6%) (99.9%)	D:7 P:10 T:5 計22 (31.8%) (45.5%) (22.7%) (100.0%)	D:12 P:12 T:4 計28 (42.9%) (42.9%) (14.3%) (100.1%) D:60 P:60 T:26 計146 (41.1%) (41.1%) (17.8%) (100.0%)	D:10 P:9 T:3 計22 (45.5%) (41.0%) (13.6%) (100.1%) D:80 P:130 T:66 計276 (29.0%) (47.1%) (23.9%) (100.0%)	D:21 P:20 T:6 計47 (44.7%) (42.6%) (12.8%) (100.1%) D:83 P:139 T:78 計300 (27.7%) (46.3%) (26.0%) (100.0%)	D:7 P:15 T:11 計33 (21.2%) (45.5%) (33.3%) (100.0%) D:20 P:70 T:40 計130 (15.4%) (53.8%) (30.8%) (100.0%)	D:8 P:26 T:17 計51 (15.7%) (51.0%) (33.3%) (100.0%)	D:5 P:29 T:12 計46 (10.9%) (63.0%) (26.1%) (100.0%)

(注) ・労働者機能とは、人と職業の関わり方を表し、D機能は情報(Data)、P機能は人(People)、T機能はモノ(道具・機械)(Things)との関わり方を示す。本表においては、当該分類項目に含まれる職業の特性的DPTを表している。
・各欄のDの数、Pの数、Tの数を合計し、その数と割合を示している。端数処理のため、割合(%)の合計が100%にならない場合がある。

図表2-2 厚生労働省編職業分類と民間の職種分類の括り方の比較 (※民はインターネット求人情報サイト)

厚生労働省編職業分類	A社	G社	C社	B社	D社(2016年5月現在)	F社	H社	E社
全国展開 汎用 業種別検索あり 職業紹介事業と同じ職業分類 1求人1職種が基本(最大3職種)	全国展開 正社員向け 業種別検索あり 職業紹介事業と異なる職種分類 1求人につき2職種コードまで	地域展開 正社員向け 業種別検索なし 職業紹介事業と同じ職種分類 1求人1職種が基本(最大5職種)	全国展開 正社員向け 業種別検索あり 職業紹介事業と同じ分類にする予定 1求人1職種コードが基本(最大5職種)	全国展開 正社員向け 業種別検索あり 職業紹介事業と同じ職種分類 1求人につき2職種コードまで	全国展開 正社員向け 業種別検索あり 職業紹介事業と異なる職種分類 1求人につき2職種コードまで	全国展開 アルバイト向け 業種別検索なし 職業紹介事業と異なる職種分類 1求人につき1職種コード	地域展開 アルバイト向け 業種別検索なし 職業紹介事業と異なる職種分類 1求人につき職種コードの制限なし	全国展開 アルバイト向け 業種別検索なし 職業紹介事業と異なる職種分類 1求人につき1職種コード
大分類11,中分類73,小分類369, 細分類892 (ネット上で中分類まで選択可)	大分類9,中分類58,小分類326 (ネット上で小分類まで選択可)	大分類10,小分類47 (ネット上で小分類まで選択可)	大分類12,中分類92,小分類329 (ネット上で小分類まで選択可)	大分類13,中分類102,小分類398 (ネット上で小分類まで選択可)	大分類16,中分類69,小分類379 (ネット上で小分類まで選択可)	大分類17,小分類360 (ネット上で小分類まで選択可)	大分類18,中分類66,小分類154 (ネット上で小分類まで選択可)	大分類22,小分類238 (ネット上で小分類まで選択可)
A 管理的職業			(企画・事務・管理系)				管理職・店長・マネージャー	
B 専門的・技術的職業	専門職(コンサルタント、金融、不動産) クリエイティブ系(広告、ゲーム、インターネット、ファッション) ITエンジニア(システム開発、インフラなど) 電気、電子、機械技術者 素材、食品、医療品技術者、福祉 建築、土木技術者	クリエイティブ系 技術系(ソフトウェア・ネットワーク) 技術系(電気・電子・機械、食品・化学・医薬) 教育・医療・介護系 建築・土木系	専門職系(コンサルタント、金融、不動産) クリエイティブ系 技術系(IT、Web、ゲーム、通信) 技術系(電気、電子、機械) 技術系(医薬、化学、素材、食品) 専門サービス系(医療、福祉、教育他) 技術系(建築、土木)	専門職種(コンサルタント・マーケティング・不動産・土業系) 金融関連専門職種(銀行/保険/FP) クリエイティブ・クリエイター系職種 技術系職種(IT/通信・SE) 技術系職種(機械/電気/組込み) 技術系職種(素材/化学/食品等) 医療系専門職種(医療・メデイカル/介護/福祉) 技術系職種(建築設計/土木/プラント/設備)	コンサルタント・金融・不動産専門職 クリエイティブ WEB・インターネット・ゲーム ITエンジニア 電気・電子・機械・半導体 医薬・食品・化学・素材 医療・福祉 保育・教育・通訳 建築・土木	マスコミ/出版 芸能 IT/コンピュータ 医療/介護/福祉 教育 専門職/その他	IT・デザイン・クリエイティブ 医療・介護・福祉 教育・保育・専門職	その他 医療・介護・薬剤系 教師・講師・試験監督系
C 事務的職業	営業、事務、企画系	事務・企画系	企画・事務・管理系	企画・管理系職種 事務系職種(オフィスワーク)	企画・経営 管理・事務	総務/企画 事務	オフィスワーク	事務系 コールセンター
D 販売の職業	サービス、販売、運輸系	営業系 飲食・販売・サービス系	営業系 販売・サービス系(ファッション、フード、小売)	営業職 販売・サービス系職種	営業 販売・フード・アミューズメント	営業 販売 飲食/フード レジャー/エンタメ	営業 販売 コンビニ・スーパー 飲食・フード・調理 アミューズメント・レジャー 接客・サービス 理容・美容・ビューティ ナイトワーク	営業系 販売系 コンビニ AV・PC・家電販売系 アパレル・ファッション系 携帯・スマホ・ネット回線PR系 飲食・フード系 サービス系 ホテル・旅行・リゾート系 理美容系
E サービスの職業		(ドライバー・警備・清掃系)			美容・ブライダル・ホテル・交通	接客/サービス	警備・清掃・ビル管理・引越	警備・セキュリティ系
F 保安の職業					(技能工・設備・配送・農林水産他)		農業・林業・水産業	
G 農林漁業の職業	講師、公務員、技能工、その他	製造系	(施設・設備管理、技能工、運輸・物流系)		技能工・設備・配送・農林水産他	工場/製造	工場内作業・メンテナンス	製造系
H 生産工程の職業	(サービス、販売、運輸系)	ドライバー・警備・清掃系	施設・設備管理、技能工、運輸・物流系		(技能工・設備・配送・農林水産他)	物流/配送	倉庫・物流・ドライバー	運送・ドライバー・引越系 清掃・保守・点検系
I 輸送・機械運転の職業		(ドライバー・警備・清掃系)				建築/土木/建設	建築・土木・建設・電気・測量	建築・土木・整備系
J 建設・採掘の職業						軽作業	(警備・清掃・ビル管理・引越)	倉庫内軽作業系 イベント・サンプリング・調査系
K 運搬・清掃・包装等の職業			公務員、団体職員、その他	公務系職種(公務員・官公庁・独法・教員・農林水産関連職)	公共サービス			

3 小括

本章では、厚生労働省編職業分類と民間求人情報サイト 8 社の職種分類を分析し、両者の分類体系や分類項目等の比較を行った。主な知見は以下のとおりである。

厚生労働省編職業分類と民間の求人情報サイト 8 社の職種分類は、それぞれ独自の分類体系と分類項目を有している。厚生労働省編職業分類と民間の職種分類を特徴的 DPT で比較すると、厚生労働省編職業分類では、T 機能が 5 割を占めていたのに対し、民間の正社員向けでは、D 機能と P 機能がともに 41.1%、T 機能が 17.8% であり、T 機能の割合が最も少なかった。アルバイト向けでは、P 機能が 5 割強を占めた。官民の違いとともに、民間の中でも正社員向けとアルバイト向けでは違いがあることが明らかになった。

このように官民の違いが浮き彫りになったが、いくつかの共通項も見出すことができた。

まず、厚生労働省編職業分類の項目数は、それぞれの階層において民間 8 社の分類項目の範囲内にほぼ収まっており、また小分類の項目数は官民ともにほぼ 300 台で共通している。こうした共通項は、今後職業分類の共有化を進める場合の目安になり得るものである。ただし、厚生労働省編職業分類は小分類の下層に 892 の細分類項目を有していることに留意する必要がある。細分類があるため小分類の項目数を抑えられているとも考えられるからである。仮に細分類項目の縮小や廃止を検討するとすれば、小分類の項目数を増やすことも併せて検討する必要があるだろう。

また、民間の職種分類は、他社の分類や社会的認知などを参照していることから、結果的に似通った分類になっているところがある。すなわち民間では営業系の項目が共通して設定され、かつ正社員向けでは分類項目の最初に設定されている。また特徴的 DPT でみると、正社員向けとアルバイト向けでは違いがあるものの、正社員向け同士、あるいはアルバイト向け同士の中では、それぞれ緩やかな共通項も見い出すことができた。官民共有化を検討するにあたって、民間の中でも正社員向けとアルバイト向けでは、その分類体系や分類項目等に違いがあることを踏まえた検討が必要となるであろう。

引用・参考文献

労働政策研究・研修機構（2008）「職業分類研究会報告」JILPT 資料シリーズ No.35

労働政策研究・研修機構（2012）「職業分類の改訂記録—厚生労働省編職業分類の 2011 年改訂—」JILPT 資料シリーズ No.101 p.81

労働政策研究・研修機構（2011）「第 4 回改訂 厚生労働省編職業分類 職業分類表—改訂の経緯とその内容—」p.21

労働政策研究・研修機構（2013）「職務の類似性と職業編成—新たな職業編成に向けた予備的検討—」JILPT 資料シリーズ No.116

労働政策研究・研修機構（2014）「職業相関表—2 万人のデータからみた職業の類似性—」JILPT 資料シリーズ No.130